

令和3年度時間外在校等時間調査の結果について【令和3年度下期分】

1 調査方法

- (1) 期間 令和3年10月1日～令和4年3月31日
- (2) 対象者 山形県公立小学校及び中学校に常時勤務する教育職員
山形県立特別支援学校及び高等学校に常時勤務する教育職員
- (3) 調査数 小学校：3,860名 中学校：2,280名
特別支援学校：826名 高等学校：1,895名

2 調査結果

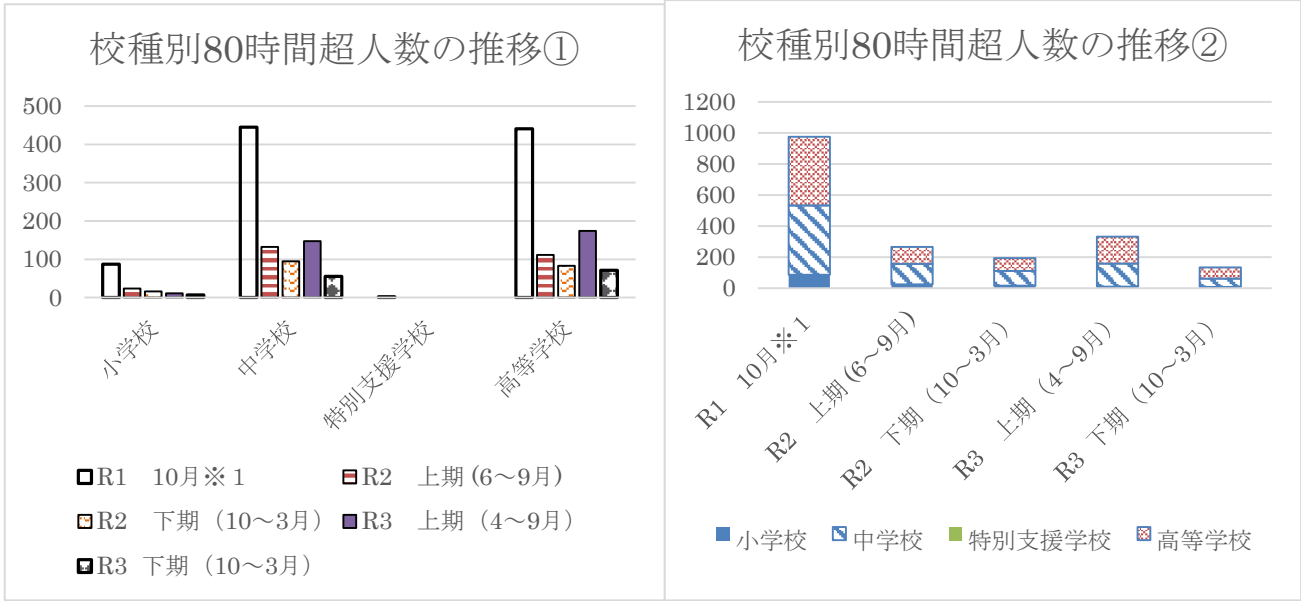
(1) 半期ごと月平均80時間超人数 ※プラン目標値 前年度比40%減

	小学校	中学校	特別支援学校	高等学校
R3 下期(10～3月)	7人 (0.1%)	55人 (2.4%)	0人	71人 (3.7%)
R3 上期比	-4人	-92人	±0	-103人
R2 下期比	-9人 (56%減)	-40人 (42%減)	±0	-12人 (15%減)
R3 上期 (4～9月)	11人 (0.3%)	147人 (6.4%)	0人	174人 (9.2%)
R2 下期比	-5人	+52人	±0	+91人
R2 上期比	-13人	+15人	±0	+63人
R2 下期(10～3月)	16人 (0.4%)	95人 (4.2%)	0人	83人 (4.3%)
上期比	-8人	-37人	±0	-28人
R2 上期 (6～9月)	24人 (0.6%)	132人 (5.8%)	0人	111人 (5.7%)
前年比	-63人	-313人	±0	-330人
R1 10月※1	87人 (2.6%)	445人 (22.1%)	2人 (0.3%)	441人 (23.5%)

※1：令和元年10月1日簡月分の80時間超人数

(2) 年間月平均80時間超人数 ※プラン目標値 前年度比40%減

	小学校	中学校	特別支援学校	高等学校
R3 年間	7人 (0.1%)	57人 (2.5%)	0人	109人 (5.7%)
前年度比	-3人 (30%減)	-23人 (29%減)	±0	+29人 (36%増)
R2 年間	10人 (0.2%)	80人 (3.5%)	0人	80人 (4.2%)



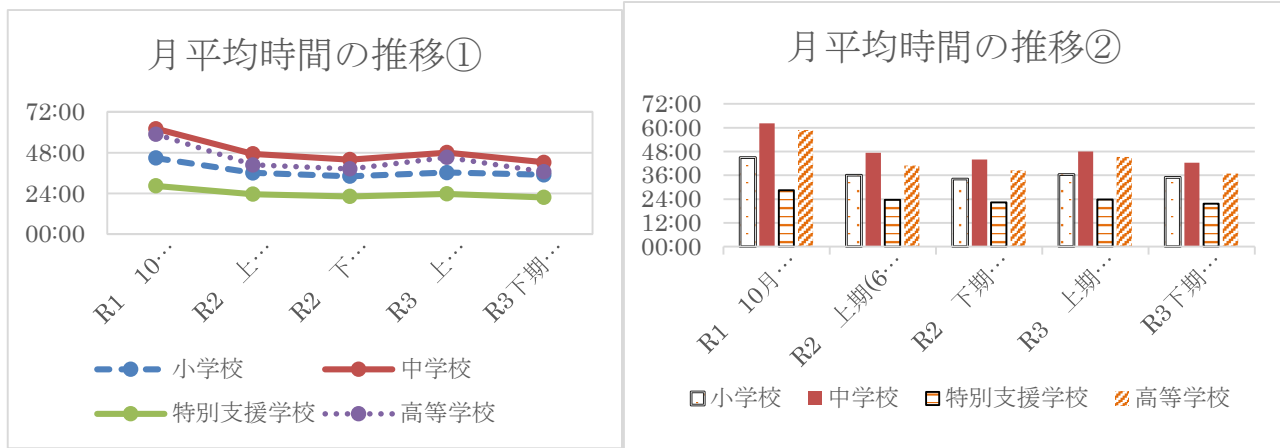
(3) 半期ごと月平均時間外在校等時間 ※プラン目標値 前年度比 20%減

	小学校	中学校	特別支援学校	高等学校
R3 下期 (10~3月)	34:59	42:19	21:45	36:46
R3 上期比	-1:22	-5:43	-2:03	-8:31
R2 下期比	+0:49 (2%増)	-1:37 (4%減)	-0:33 (3%減)	-4:06 (5%減)
R3 上期(4~9月)	36:21	48:02	23:48	45:17
R2 下期比	+2:11	+4:06	+1:30	+6:47
R2 上期比	+0:15	+0:40	+0:12	+4:25
R2 下期(10~3月)	34:10	43:56	22:18	38:30
上期比	-1:56	-3:26	-1:28	-2:22
R2 上期(6~9月)	36:06	47:22	23:36	40:52
前年比	-8:45	-14:47	-4:52	-18:00
R1 10月※1	44:55	62:09	28:28	58:52

※1：令和元年10月1箇月分の時間外在校等時間

(4) 年間月平均時間外在校等時間 ※プラン目標値 前年度比 20%減

	小学校	中学校	特別支援学校	高等学校
R3 年間	35:40	45:10	22:46	41:02
前年度比	+0:07 (微増)	-0:36 (1%減)	-0:03 (微減)	+1:33 (4%増)
R2 年間	35:33	45:46	22:49	39:29



3 調査結果における分析

(1) 働き方改革プランの数値目標「80時間超の教員数前年度比40%減」について

80時間超の教員数は、令和3年度上期と比較し、全ての校種において約40%の減少となった。また、令和2年度下期と比較しても、小学校56%減、中学校42%減、高等学校14%減という結果になったが、令和3年度の年間人数を見ると、小学校30%減、中学校29%減と、目標の40%には届いていない。

高等学校については、令和3年度の年間の結果として80時間を超える教員数が、109人となり、令和2年度の年間結果と比較すると、29人の増(36%の増)となった。新学習指導要領への対応による教材研究、部活動の制限緩和による休日の活動や大会参加等への対応によるものと分析される。長時間勤務者が多い傾向にある学校の特徴を見ると、正規の授業時間が終わった後に進学・進路指導のための講習等があり、その後部活動指導を行い、最後に授業準備等を行うという勤務の流れが見られた。

令和3年度下期の大幅減については、①管理職等が高い改革意識を持って勤務時間を管理したこと②コロナ禍による活動制限があったこと③長時間勤務及び長時間勤務になり得る教職員と面談等を行ったこと④学級だよりや研修資料をデータとして共有することで、作成・印刷・配付にかかる時間を削減したこと⑤1週間の中で5時間授業を1日増やし、校務分掌業務にあたる時間を生み出したこと等が要因であると見られる。

(2) 働き方改革プランの数値目標「月平均時間外在校等時間前年度比20%減」について

全ての校種において、目標の「前年度比20%減」とはならなかったものの、月平均時間外在校等時間は、2～5%減と確実に減少している。令和2年度上期は臨時休業等があり、4・5月を集計から除いていること、令和3年度はほぼ平常どおり授業や行事が実施できたこと等により、在校等時間が令和3年上期に増加したことが原因と考えられる。

(3) その他

市町村立小・中学校における「客観的な勤務時間管理」の実施状況は、令和4年5月時点で85%と、昨年11月より25%増加した。

県立高等学校においては、校務支援システムの導入により、教職員の出退勤の管理のみならず、学期末の出欠席処理、通知表の作成、定期考査後の成績処理について業務削減が実現できている。

4 令和4年度重点取組み

勤務時間に関する意識啓発と管理の徹底

【評価】

- 管理職が長時間勤務者と面談することで、業務の見直しや勤務時間に関する意識啓発につながった。
- 市町村立小中学校では、タイムレコーダー等を活用した「客観的な勤務時間管理」の実施状況が約85%と推進している。

【今後の具体的な取組み等】

- ◎ クラウドを活用したアンケートにより、長時間勤務者から業務負担状況の具体や学校の働き方改革進捗状況を聞き取り、これからの方策に反映していく。
- ◎ 「客観的な勤務時間管理」は、時間外在校等時間の縮減に有効であることが実証されているため、市町村教育委員会への情報提供を継続していく。

教員が担うべき業務の明確化と適正化、教員の事務負担の軽減

【評価】

- 国の事業を活用して、令和3年度と比べ教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）15名、部活動指導員7名を増員することができた。
- 義務教育課が、英語実践リーダーによる授業実践や算数・数学に関する評価問題を、Web等で公開し、教員の授業準備の負担軽減を進めている。
- 県教育センターが、小学校外国語に関するハンドブック紹介および説明動画、ICT活用・情報教育に関する実践紹介等を行い、教員の授業準備の負担軽減を進めている。

【今後の具体的な取組み等】

- ◎ 校務支援ソフトの効果的な活用について発信し、教員の業務負担軽減をサポートする。
- ◎ 教員業務支援員等外部人材について、希望する全ての学校に配置が可能となるよう、国に対し、継続して財政支援を要望していく。
- ◎ 県立高校では、令和4年度から朝の欠席の連絡について、メールシステムを活用し、教員の業務負担軽減につながっている。現在、県立高校において留守番電話の設置率は42校中7校となっているが、さらなる教員の事務負担軽減のためにも、勤務時間終了後の電話対応等の好事例を発信していく。
- ◎ 教員業務支援員の活用による教師の負担軽減がさらに進むよう、好事例を働き方改革通信等で広く発信していく。

保護者・地域への周知

【評価】

- 教員の働き方の現状と今後の取組みについて、PTA連合会等関係機関に周知を行った。

【今後の具体的な取組み等】

- ◎ 学校と保護者、地域が一体となった取組や好事例を、校長会等含め広く発信していく。

適切な部活動運営の推進

【評価】

- 休日の部活動の地域移行について、研究指定校の6～8割にあたる生徒・保護者が活動に対して、高い満足度を示している。学校で委嘱している外部コーチが指導に関わることが大きな要因である。また、顧問の時間外における部活動指導時間は4割の削減となった。

【今後の具体的な取組み等】

- ◎ 中学校の休日部活の地域移行について、設置者である各市町村教委や各関係団体に対し説明会を開催するなどして、理解と連携を深めていく。

5 令和3年度上期の結果公表時に示した【県教育委員会の具体的な取組み】実施状況

※表中の⇒は令和4年現在の状況

1 校務支援システムの効果的な活用の周知⇒ 取組み中	2 「客観的な時間管理」について市町村教委への働きかけ⇒ 取組み継続中	3 教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）等外部人材の配置増⇒ 昨年度比15名増の配置
4 授業準備に係る動画配信及び好事例発信 ⇒ 義務教育課 より英語実践リーダーによる授業実践、算数・数学評価問題についても、Webにて公開中 ⇒ 県教育センター による小学校外国語に関するハンドブック紹介および説明動画、ICT活用・情報教育に関する実践紹介等	5 部活動方針遵守にかかる指導の徹底⇒ 取組み継続中	6 部活動指導員の追加配置⇒ 昨年度比7名増（高等学校3、中学校4）の配置
	7 休日の部活動の段階的な地域移行に関する研究と進捗状況のホームページ掲載⇒ スポーツ保健課 よりホームページ掲載中	8 行事等削減に係る好事例の周知⇒ 取組み継続中
	9 時間外勤務時間等の集約・分析及び結果周知⇒ 取組み継続中	10 クラウド活用アンケートによる聞き取り⇒ 取組み中
11 地域やPTA等への働き方改革の周知及び地域との協働の促進 ⇒ 令和4年3月に通知し、ホームページ掲載中	12 客観的な時間管理等進捗状況確認⇒ 取組み継続中	

80時間超の教職員0をチームで解決する。

一人一人の教職員が実感する働き方改革を進め、学校全体で80時間超の教職員を0にするため、以下のサイクルを定期的に回していく。

